

## 国別動向

### 欧米諸国

#### ◇ 英国

##### 第2期サッチャー政権発足

繰上げ実施された総選挙(6月9日)において保守党は過半数を71議席上回る397議席を獲得し、サッチャー首相が引続き政権を担うこととなった(任期5年)。第2期サッチャー政権は、従来の政策を今後も維持し、「インフレの一段抑制、公共支出、公共部門借入の圧縮、先端技術の開発、国営企業の民営化、労働組合に対する規制強化、および効率的で国際競争力のある産業の育成により、経済的繁栄と失業の解消を目指す」(6月22日の女王演説<施政方針演説に相当>)との基本方針を明らかにしている。

##### 景気は緩やかに回復

更年後の景気動向をみると、第1四半期の実質GDP(要素価格・産出ベース、季節調整済み)は前期比年率+1.9%と前期(同+1.5%)を上回る伸びとなったが、その後も個人消費や住宅建設が引続き堅調に推移するなど国内最終需要は上向ってきている。これに加えて、在庫調整の一巡によって在庫面の圧迫が取り除かれ、最近では企業マインドの好転を反映して急速な在庫増しの動きもみられることから、生産は増加基調にある。このような状況を眺めて、「本年から来年にかけて経済活動は徐々に活発になろう」(英蘭銀行)との見方が一般的となっている。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産は在庫調整の一巡(製造・流通業の在庫投資<75年価格>)、82年第4四半期△5.7億ポンド→83年第1四半期△0.4億ポンド)を背景に83年第1四半期には前期比+0.7%となったあと4月も前月比+1.0%(前年同月比+1.8%)の大幅増加を示した。電

気製品、乗用車、食品等の消費財に加え、昨年中不振を続けてきた素材関連業種(鉄鋼・化学等)でも生産が徐々に回復しつつある。先行きについても「ポンドの大幅高によって輸入品にシェアを奪われることがない限り、生産は緩やかながらも着実に増加しよう」(英国経団連)との見方が多い。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(▲)率は特に断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

一方需要面では、小売売上数量が第1四半期に+0.3%と増加したあと、4月+0.9%、5月+0.7%と大幅に続伸している。このような個人消費堅調の背景としては、物価沈静による実質賃金の増加に加え消費者ローン・住宅ローン金利低下による返済負担軽減、株式・債券価格上昇による個人資産価値の回復等から消費動向が上昇(貯蓄率、82年第1四半期13.5%→83年第1四半期10.6%)していること等が指摘されている。今後についても所得税減税の実施(5月)もあって「当面高水準で推移しよう」(タイムズ紙)との見方が強いが、上記のように貯蓄率がすでにかなり低下してきていることに加え、7月にはモーゲージ金利が引上げられる(10.0→11.25%、後述)ことから「先行き個人消費にこれまでのような高い伸びを期待できない」(ガーディアン紙)との見方も広がりつつある。また設備投資(製造業および卸小売業、季節調整済み)は、第1四半期には、卸小売業の店舗増設がみられるものの製造業が低迷したため横ばい(前期比+0.0%<前期同△0.8%>)にとどまったが、最近では企業マインドの好転を反映して回復の兆しもみられている模様である。他方、輸出(数量ベース、季節調整済み)は自動車等の不振から83年第1四半期△1.1%とこれまでのところ低迷を続けている。このため、「金利の引下げにより、ポンド相場の高どまりを回避して英国製品の国際競争力を維持、強化すべき」(タイムズ紙)との論調が強まっている。

この間、雇用面では、失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)は3月の303万人をピークに6月には297万人まで減少し、失業率も3、4月の12.7%

から5、6月には12.4%へ低下したが、これは4月1日から高齢失業者(60~64歳の男子、約9万人)の失業保険事務所への登録義務が免除されることとなったため、この点を勘案したベースでの失業者数は引き続き増加傾向をたどっている。

#### 小売物価は引き続き騰勢鈍化傾向

物価動向をみると、小売物価(原計数)は、ガソリン、たばこ、酒等の間接税引上げもあって4月に+1.4%(3月+0.2%)と急騰したが、5月には+0.4%と落着きを取り戻し、前年同月比では+3.7%(5月)と68年3月(+3.4%)以来15年振りの低い水準となった。この間、卸売物価は、4月には年初のポンド安に伴うコストアップによる鉄鋼、化学製品等の値上がりから+0.7%、5月には食品、石油製品の上昇から+0.6%と騰勢をや

や強め、年率7~8%の上昇を続けている(5月の前年同月比+7.3%)。今後の物価動向については「主として賃上げ動向如何」(サッチャー首相)との見方が多く、「政府、財界は今後の賃上げ率を2%程度とすることで合意した」(タイムズ紙、ちなみに製造業の賃上げ率は82年度実績+6.75%、83年4月+5.7%)と報じられているが、これに対し、今後労組側がどう対応するかが注目されている。

#### 4、5月の貿易収支は大幅赤字

貿易収支(季節調整済み)は、3月に原油および石油・化学製品等中間財の輸出幅もあって2ヵ月振りに+3.8億ポンドの黒字となったが、その後は原油価格下落(トン当たり平均価格83年第1四半期151.5ポンド→4月149.1ポンド)等により石油収

英国の主要経済指標

	1981年	1982年	1982年		1983年			
			第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月
産業総合生産指数* (1975年=100)	100.4 (Δ 5.1)	101.2 ( 0.8)	102.3 ( 0.9)	103.0 ( 1.6)	103.8 ( 2.4)	102.9 ( 1.1)	103.9p ( 1.8)	
小売売上数量指数* (1978年=100)	105.5 ( 1.2)	108.2 ( 2.6)	110.7 ( 5.1)	111.0 ( 4.2)	111.1 ( 4.7)	111.9 ( 5.0)	112.9 ( 6.2)	113.7 ( 6.4)
○失業率* (%)	10.0 ( 6.4)	11.7 ( 10.0)	12.2 ( 10.8)	12.6 ( 11.2)	12.6 ( 11.2)	12.7 ( 11.3)	12.7 ( 11.4)	12.4 ( 11.5)
平均賃金収入* (1976年1月=100)	205.6 ( 12.9)	224.8 ( 9.3)	231.5 ( 7.8)	237.5 ( 8.7)	239.7 ( 9.3)	238.3 ( 8.5)	237.7 ( 8.1)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	295.0 ( 11.9)	320.4 ( 8.6)	325.4 ( 6.2)	327.0 ( 4.9)	327.3 ( 5.3)	327.9 ( 4.6)	332.5 ( 4.0)	333.9p ( 3.7)
卸売物価指数 (1975年=100)	221.3 ( 10.7)	240.3 ( 8.6)	246.8 ( 7.7)	251.3 ( 7.2)	251.2 ( 7.2)	252.4 ( 7.2)	254.2 ( 7.3)	255.7p ( 7.3)
マネーサプライ(M1)* (ポンド建M3)*	( 9.4) ( 13.3)	( 11.9) ( 9.8)	( 11.8) ( 9.8)	( 13.0) ( 11.1)	( 10.6) ( 7.6)	( 10.7) ( 10.0)	( 12.1) ( 14.4)	( 15.6) ( 15.5)
輸出* (FOB、百万ポンド)	50,977 ( 7.6)	55,545 ( 9.0)	4,862 ( 6.1)	4,929 ( 9.8)	4,892 ( 9.0)	5,291 ( 13.5)	4,804 ( 2.6)	4,771 ( 4.8)
輸入* (FOB、百万ポンド)	48,107 ( 4.1)	53,317 ( 10.8)	4,441 ( 0.3)	5,006 ( 13.5)	5,030 ( 18.5)	4,907 ( 10.1)	5,164 ( 13.2)	5,323 ( 15.0)
○貿易収支* (百万ポンド)	2,870 ( 1,185)	2,228 ( 2,870)	421 ( 163)	△ 77 ( 78)	△ 138 ( 177)	376 ( 207)	△ 360 ( 120)	△ 552 ( 77)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	23,347 ( 27,476)	16,997 ( 23,347)	16,997 ( 23,347)	17,337 ( 18,969)	16,578 ( 23,393)	17,337 ( 18,969)	17,656 ( 18,159)	17,924 ( 17,820)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%), ただし○印は前年同期実数。  
 2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。  
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。  
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の各前期比年率(%), 月計数は月央残高の3ヵ月前比年率(%).  
 5. 金・外貨準備高は、83年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。



## アジア諸国

### ◇ 台 湾

#### 景気は順調に回復

最近の台湾経済の動向をみると、米国景気の回復を背景とした輸出受注の持直し等から景気は予想以上のテンポで回復傾向をたどっており、本年1～3月の実質経済成長率(前年同期比)は当初予測(+3.5%)を上回る+4.5%(82年実績+3.8%)を記録、4～6月も+4.9%(行政院見通し)と高目の成長が見込まれている。こうした状況下、83年の政府年間見通しもこのほど上方修正されるに至っている(行政院5月19日発表、+5.5%→+6.5%)。

生産動向をみると、製造業生産は順調な回復を示している(前年比、82/10～12月+4.8%→83/1～3月+6.2%→4～5月+7.4%)。すなわち、米国等先進国からの輸出受注の活発化を背景に、家電製品、繊維等消費財関連業種や鉄鋼(中国鋼鉄が本格稼働入り)が更年後前年を上回る生産を続けており、窯業、石油化学でも操業度が高まっている。こうしたなかで、電子機器等受注消化の

ために稼働率を高めている業種では、生産能力の拡大をねらって設備投資に踏切る動きがここへきて徐々にみられ始めている(新工場設立許可件数<1～5月>、前年比+21%)。

この間物価動向をみると、3月の電力料金引下げ(工業用4.3%)等の影響から卸売物価は前年比マイナス幅を拡大しているが、一方、消費者物価は、長雨による野菜の値上がりからこのところ小幅上昇している(前年比、82/10～12月+2.5%→83/1～3月+3.8%→4～5月+3.9%)。

次に貿易動向をみると、輸出は、ウエイトの高い米国向け(輸出シェア39%<82年>)が急速な回復をみているほか、欧州向け船積みもここへきて持直してきている(米国向け輸出前年比、1～3月+5.3%→4～5月+21.6%、西ドイツ向け同、1～3月+6.7%→4～5月+15.7%)。このため、電子製品(電話器、電子式時計等)、衣料品、はき物等の消費財や鋼材、船舶といった品目を中心に、輸出は全体として久方振りに前年を上回ってきている(前年比、1～3月+2.0%→4～5月+9.8%)。これに対し、輸入は、原油の値下りや輸入規制の継続から引続き前年水準をかなり下回っており(前年比、1～3月+3.1%→4～5月+11.1%)、

### 台湾の主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年			1983年		
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～5月	
実質GNP		5.0	3.8	3.5	3.6	4.0	4.5	—
製造業生産		3.7	1.8	△ 0.5	1.0	4.8	6.2	7.4
WPI	P	7.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.7	△ 2.6
	I	16.3	4.0	3.9	3.3	2.5	3.8	3.9
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	226.1 (14.1)	222.0 (△ 1.8)	57.4 (△ 3.2)	58.0 (△ 5.2)	55.5 (△ 2.4)	49.2 (△ 2.0)	42.4 (9.8)
	輸入 (前年比・%)	212.0 (7.4)	188.9 (△ 10.9)	50.6 (△ 14.0)	46.7 (△ 6.3)	45.1 (△ 8.6)	43.9 (△ 3.1)	32.0 (△ 11.1)
	貿易収支 〔内前年同期〕	14.1 〔0.8〕	33.2 〔14.2〕	6.8 〔0.4〕	11.3 〔11.3〕	10.4 〔7.6〕	5.2 〔4.4〕	10.4 〔2.6〕
外貨準備高 (未残・億米ドル)		79.8	90.5	80.4	84.1	90.5	100.6	(4月) 105.4

この結果貿易収支の黒字幅が拡大、外貨準備も6月入り後110億ドルを超え史上最高水準に達したと伝えられている。

こうした状況下、政策動向をみると、金融政策面では本年3月に81年秋以降8度目の金利引下げ(公定歩合7.75%→7.25%、通計引下げ幅6.0%ポイント)が実施されたほか、通貨供給についても緩和姿勢が維持されている(マネーサプライ<M1>前年比、82/12月末+15.6%→83/3月末+20.8%→4月末+20.5%)。一方、財政面では、歳入伸び悩みを背景に緊縮姿勢が強化されており、6月1日立法院で可決された84年度予算(83/7月~84/6月)は異例のマイナス予算(歳出、前年度当初予算比△4.5%)となっている(「要録」参照)。

## ◇タ イ

### 内需主導により景気は回復の兆し

最近のタイ経済をみると、農業生産は更年後も天候不順から引続き不振を強いられているものの、工業生産は住宅投資、個人消費等内需の持直しからここにきて増勢に転じており、景気はようやく低迷基調を脱し、明るさをとり戻しつつある状況。

まず農業生産についてみると、昨年は雨期の干ばつ、雨期明け後の豪雨から米穀、砂糖きびをはじめとする主力作物の収穫量がいずれも前年実績を下回ったが、更年後も北部を中心に干ばつ被害の拡大が伝えられており、2年続きの不作が懸念されている。もっともこの間農産品市況が底離れの様相をみせているため、同国中央銀行では本年の農業部門の名目成長率を+3.0%(前年同+1.7%)と予想している。一方工業部門では首都圏におけるマンション建設など住宅投資が金融緩和を背景として引続き活況を呈しているうえ(バンコク市内建築許可面積、前年比、82/10~12月+25.2%→83/1~3月+33.4%)、物価の鎮静から個人消費が回復してきたことから(バンコク市内19百貨店売上高、前年比、82/10~12月+3.0%→83/

1~3月+9.1%)、建設資材が増産となっているほか、自動車、家電製品等耐久消費財の生産も持直しつつあり、この結果中間財等の生産活動にも動意がうかがわれる。こうした最終需要や生産の好転から産業界の投資マインドも前向きに転じており、本年第1四半期の投資委員会(The Board of Investment)に対する投資申請額は125億パーツと前年同期の2.8倍にも達し、同国中央銀行発表の投資指数もこの3月末には約2年振りに適正レベルに回復している。

この間物価動向をみると、農産品市況の上昇を反映して食料品が幾分値上がりしているものの、輸入物価の鎮静や原油価格低下に伴う電力料金の引下げ(4月実施)などから、卸売物価(前年比、82/10~12月△0.2%→83/1~3月+0.3%)、消費者物価(同、82/10~12月+3.4%→83/1~3月+2.4%)とも引続き落ち着いた推移をたどっている。

次に貿易動向をみると、輸出は主力の農産品が最近の市況回復にもかかわらず、昨年の天候不順による不作が響いて数量面で大きく落込んでいるうえ、すずもマレーシア、インドネシアとともに市況建直しをねらって輸出削減措置を強化しているため、前年水準を2割方下回っている(前年比、82/10~12月△7.1%→83/1~3月△19.7%)。一方、輸入は国内生産活動の立直りから原材料・資本財輸入が増大しており、更年後は前年比かなりのプラスに転じており(前年比、82/10~12月△13.3%→83/1~3月+10.1%)、このため貿易収支戻は更年後悪化をみている(82/10~12月△5.4億ドル<前年同期△7.4億ドル>→83/1~3月△7.1億ドル<同△1.2億ドル>)。もっとも資本収支が香港資本の流入増もあって好転をみているため総合収支は前年に比べ改善しており、外貨準備高もやや増加をみている(82/9月末15.1億ドル→12月末16.3億ドル→83/3月末16.9億ドル)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、5月に発足した第4次プレム内閣も従来の政策を踏襲し引続き景気浮揚を最重要課題としている。し

## タイの主要経済指標

(前年比・%)

	1981年	1982年					1983年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実質GDP	6.3	4.2	—	—	—	—	—	
鉱工業生産	9.7	3.3	6.0	4.0	1.8	0.9	n. a.	
CPI	12.7	5.2	8.4	5.2	4.3	3.4	2.4	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	70.3 (8.1)	69.5 (△ 1.2)	19.5 (7.4)	19.5 (3.7)	15.2 (△ 9.7)	15.3 (△ 7.1)	15.5 (△ 19.7)
	輸入 (前年比・%)	99.6 (8.0)	85.5 (△ 14.1)	20.7 (△ 17.9)	21.9 (△ 17.9)	22.1 (△ 6.9)	20.8 (△ 13.3)	22.6 (10.1)
	貿易収支 〔前年同期〕	△ 29.2 〔△ 27.1〕	△ 16.0 〔△ 29.2〕	△ 1.2 〔△ 7.1〕	△ 2.4 〔△ 7.9〕	△ 6.9 〔△ 6.9〕	△ 5.4 〔△ 7.4〕	△ 7.1 〔△ 1.2〕
外貨準備高 (末残・億米ドル)	18.3	16.3	13.3	16.1	15.1	16.3	16.9	

かしながら、現在編成が急がれている新年度(83/10月～84/9月)予算案は、財源難から前年度比+8.5%(前年度同+9.9%、前々年度同+15.0%)

と2年連続1桁台の伸びに抑えられるものとみられており、このため景気挺入れは引続き金融面から図られる模様である。